

組む自治組織の活動内容を発表する場を設けてはどうか。

また、感謝状等の褒賞制度を考えてはどうか。

【地域】先駆的な活動内容の発表は、様々な課題の解決に苦勞されている自治組織にとって非常に参考になると思われる。

足立区町会・自治会連合会と連携し、平成24年度に発表の場を設けるべく、準備を進めている。

また、褒賞制度については、どのような制度にしていくべきか、今後検討していく。



建物老朽化の現状を踏まえた施設更新を進めよ!

【問】東綾瀬区民事務所ととも家庭支援センターの2つの建物は、建築後40年余が経過し老朽化しており、将来を見通した建物に更新すべき時が来ている。これら建物の付帯設備を含めた

維持費は、今日までに9億円にも及ぶ。今後、土地・建物について、どのような考えを持つているか。

【資産管理】綾瀬地区周辺では東和センターの建物の更新が計画されており、この更新計画とあわせ、建物や土地の今後のあり方を検討している。

この中で東綾瀬区民事務所等の建物については、老朽化の状況から改築を予定している。

中川・大谷田・佐野地域の交通過疎の解消を!

【問】大谷田・佐野地域に至るバス路線の整備は、交通過疎地域の住民にとって長年の悲願である。コミュニティバスの運行開始は、いつ頃になるのか。

また、中川地域を対象としたコミュニティバス運行の進捗状況を伺う。

【都市建設】大谷田・中川地域のコミュニティバス路線については、現在策定中の足立区総合交通計画の概ね5年以内の短期施策に位置づけている。

現在、すでにバス事業者と協議を開始しており、できる限り早い時期に運行開始ができるよう、実現に努めていく。



また、高校3年生の就職未決定者を対象にした区の「新卒向け集中プログラム」は、面接対策セミナーや合同企業面接会の実施等、高校の先生方からも評価されている。平成23年12月と24年2月に開催予定とのことだが、より多くの就職未決定者を集め、正規雇用につなげられるよう、区は最大限の努力と工夫をすべきと考えるがどうか。

【産業経済】足立区・荒川区を管轄するハローワーク足立管内の高校生の10月末現在の就職内定率は約48%で、就職未決定者は333人である。

また、新卒向け集中プログラムについては、年度当初から区内各高校の進路担当教諭に周知している。今後も就職未決定者への事業周知は高校のみならず、ハローワークのジョブサポーターと連携していく。

【問】現在、事業認可取得の手続きを進めているが、その取得時期はいつ頃か。

また、事業認可取得後、工事着手までのスケジュールを伺う。

【鉄道立体】都に対し11月9日に事業認可申請書を提出しており、12月中に認可が取得できるよう依頼している。

また、認可取得後は区議会の

議決を経たうえで、東武鉄道との施行協定を締結する。その後、東武鉄道と施工業者との契約手続きを経て、平成24年秋頃に工事着手できると考える。

【問】足立区総合交通計画(案)には、概ね5年以内に開通を目指すバス路線として、竹ノ塚駅東口から補助261号線と補助140号線を経由して六町駅、綾瀬駅までの新路線があるが、早期事業化を、進捗状況も踏まえ伺う。

【都市建設】今後、関係機関等と協議を行い、5年以内のなるべく早い時期に事業化ができるよう、実現に努めていく。

### 日本共産党足立区議団

## 国の悪政から区民を守る 区の役割を果たせ!



日本共産党

伊藤 和彦 議員

【一体改革】は社会保障切り下げと増税の改悪ではないか

【問】「一体改革」の名のもと、政府は消費税を10%に引き上げ、さらに医療、介護、年金の全分野で給付の切り捨て・負担増を行う一方、大企業の法人税は減税しようとしている。区長は、区民に押し付けられる痛みはやむを得ないと考えているのか。

【区長】世代間の不公平感を少しでも緩和し、持続可能な社会を構築していくためには、税制と社会保障制度の改革は不可欠と考える。

【福祉】①第5期の介護給付費の見込みは、第4期事業計画における介護給付費の伸び率を勘案し、適切に見込んでいます。

【問】学校給食の食材の安全性を確保することは極めて重要な課題である。当区も学校給食の食材を検査すべきだがどうか。

また、簡易測定器を全校に配置してはどうか。

【教育長】食材の産地公表により対応しているが、今後は、給食食材の検査についてモデル実施する方向で、検査期間等の具体的な検討に着手する。

【問】高年齢者の肺炎球菌ワクチンの助成は、23区中18区で実施されている。当区も助成実施が急がれていると思うがどうか。

【衛生】多くの区で公費助成が実施されていることは認識しており、当区も検討していく。

【問】大田区と区民、町工場がスクラムを組んで開発した「土のうスタンド」等、被災地を支援する製品が目玉されている。当区も地域経済循環のため、区内企業の連携による、自然エネルギー等を活用したものづくりを支援すべきではないか。

【産業経済】これまで企業同士の交流から区内企業の連携により製品化し販売された事例がある。

【子ども】保育の質は、保育士の園児への関わり方等、様々な要素から判断すべきと認識し、面積基準の緩和が直ちに質の低下につながるかと考えていない。

また、認証保育所や小規模保育室等の整備により、待機児童解消に努めている。

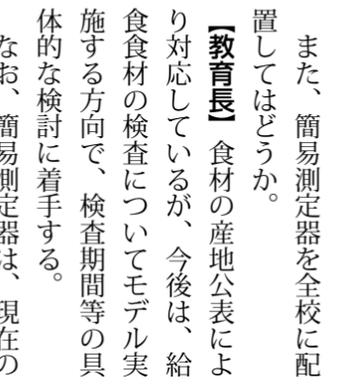
【問】区教委は「これからの25

年を考える適正規模・適正配置のガイドライン」で、25年間に

最大で42校も廃校する計画は撤回すべき

日本共産党

さつこ 純子 議員



【問】区教委は「これからの25年を考える適正規模・適正配置のガイドライン」で、25年間に

また、待機児童の解消は保育所の増設で行うべきだがどうか。

【問】保育所待機児童の増加を理由として打ち出された面積基準の緩和は、保育の質の低下につながるかと考えていない。

また、認証保育所や小規模保育室等の整備により、待機児童解消に努めている。

【問】区教委は「これからの25年を考える適正規模・適正配置のガイドライン」で、25年間に

また、待機児童の解消は保育所の増設で行うべきだがどうか。

【問】区教委は「これからの25年を考える適正規模・適正配置のガイドライン」で、25年間に

また、待機児童の解消は保育所の増設で行うべきだがどうか。

また、待機児童の解消は保育所の増設で行うべきだがどうか。

また、待機児童の解消は保育所の増設で行うべきだがどうか。